

令和5年度（2023年度）

（令和5年7月1日～令和6年6月30日まで）

事業報告書

一般財団法人 国際協力推進協会

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

- (1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続・繰越】
- (2) 太平洋諸国・記者招待計画【継続】
- (3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【継続・繰越】
- (4) 太平洋諸国・環境セミナー【継続・繰越】
- (5) APIC・MCT 協力事業（離島の貯水タンク設置）【継続】
- (6) APIC・MCT 協力事業（大学院生支援）【継続】
- (7) 上智大学 Island Sustainability 研究所との共同事業【新規】

2. 日・カリブ友好協力事業

- (1) 西インド諸島大学・大学生招待計画（太平洋と同時実施）【継続・繰越】
- (2) カリブ諸国・記者招待計画（太平洋同時実施）【継続】
- (3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続】
- (4) 西インド諸島大学・副総長/学長招待計画【延期】
- (5) 西インド諸島大学 大学院生支援【新規】
- (6) 上智大学 Island Sustainability 研究所との共同事業【新規】
- (7) 予備費・その他

3. 国際協力に関する講演事業

- (1) APIC 国際情勢早朝講演会
- (2) 国際協力懇話会

4. 留学生奨学金事業

事業の概要

1.太平洋島嶼国開発協力事業

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続・繰越】

毎年 1 月に太平洋諸国から数名の大学生を招待し、上智大学の短期プログラム **January Session in Japanese Studies** に参加させるとともに APIC 独自の事業として週末に日本文化や観光を体験する機会を与えてきたところである。しかしながら、昨年度は、COVID-19 の影響で **January Session** がオンライン実施となったことで、日本での対面授業及び様々な体験が日本に対する理解を深めることに寄与することに期待し、対面で予定されていた 2023 年 7 月実施の **Summer Session** での実施に変更した。

本年度は太平洋からは、3 名（ナウル、パラオ、ミクロネシア連邦）の学生を招待した。APIC として提供する週末のプログラムとして、7 月 1 日は都内観光を行い、陶芸体験のほか、東京スカイツリーや浅草などを訪問、8 日は横浜を訪れ、日本郵船氷川丸、横浜中華街、カップヌードルミュージアム、赤レンガ倉庫などを訪問、15 日は株式会社エヌアイデイの協力のもと、千葉県香取市佐原を訪れ、現地では千葉県立佐原高等学校の生徒たちと昼食を共にして交流した後、高校生と一緒に香取神宮を参拝した。その後、「佐原の大祭 夏祭り」（関東三大山車祭りの 1 つと称され、約 300 年の伝統があり、ユネスコ無形文化遺産や国の重要無形民俗文化財に指定）に参加し日本文化に触れる機会を提供した。

なお、本事業は、日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学学生招待計画と趣旨が同じであることから、一体の事業として実施しており、異なる地域の学生が一堂に会して学び、共に生活し、意見交換を図ることができるシナジー効果もあり、参加者からは貴重な経験ができたという高い評価を得ている。また、これまでの参加者のうち、特にカリブ諸国からの参加者が日本の大学院に留学、JET プログラムにより熊本県や鹿児島県の高校で英語を教える人が出てくるなど、大学関係者のみならず現地の議員や大使館からも日本との友好関係に大きく貢献する事業であると高い評価を得ている。

(2) 太平洋諸国・記者招待計画【継続】

毎年 10 月頃に(公財)フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施しているもので、太平洋の記者を招待し、カリブ諸国・記者招待計画と一体の事業として、有力記者を招待して、我が国の環境保護、防災、エネルギー利用などについて理解を深めてもらい、我が国の現状についての広報をそれぞれの国で行ってもらうものである。プログラムコーディネーターとして、フロイド・タケウチ氏とドーン・マタス氏の 2 名にも本計画に参画してもらっている。本年度は、太平洋からは記者 3 名（ソロモン諸島、バヌアツ、グアム）を招待した。

内容としては、都内においては、外務省アジア大洋州局大洋州課と中南米局カリブ室でブリーフィングを受け、世界の水問題に取り組むベンチャー企業 WOTA 株式会社を視察、着物着付けや茶道などの日本文化も体験した。地方では、鹿児島県大崎町を訪問し、ごみの処理方法や廃棄物処理システムなどを視察、熊本県人吉市、南阿蘇村、熊本日日新聞、熊本城を訪問視察し、豪雨災害や震災復興等について取材を行い、各記者が訪日中及び帰国後に新聞、インターネット等で配信した。

(3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【継続・繰越】

COVID-19 による渡航制限の解除が進まなかったことから、具体的な招待計画を策定することが難しく、昨年度まで実施に至らなかったが、本年度から再開し、以下の1グループ3名を招待した。

○ ミクロネシア三か国若手リーダー3名

2023年7月31日から8月8日の日程で、パラオ共和国の人的資源・文化・観光・観光省よりレイモンド・オーガスト氏、ミクロネシア連邦の Steady Palms（同地域のIT・再生可能エネルギー関連サービスを提供する企業）よりヨウタ・オウエ氏、マーシャル諸島共和国の海洋資源局保護地域ネットワークオフィスよりブライアント・ゼベディ氏の3名を招待。日本工営株式会社、南洋貿易株式会社、JICA では、実施しているプロジェクト等、環境省では、日本の海洋保護政策等、資源エネルギー庁では日本のエネルギー政策等、厚生労働省では、労働基準法と外国人労働者の採用等、東京外国人採用ナビセンターでは、企業と外国人労働者の求職者へのサポート等について、それぞれブリーフィングを受け、地方では、広島にて広島平和記念資料館、原爆ドーム、広島城、宮島等を訪問後、岡山県の日生町漁業協同組合にて、アマモ（海草の一種）の再生活動について学んだ。

(4) 太平洋諸国・環境セミナー【継続・繰越】

2015年7月に上智大学と共催で「太平洋地域における環境保全シンポジウム」を開催して以来、環境セミナーシリーズとしてパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦のポンペイ州、サモアと太平洋地域での開催に続き、今回、太平洋地域で5回目となるセミナーをミクロネシア連邦のチューク州で開催。COVID-19の影響で渡航計画が立てられず、派遣する講師の予定も考慮して、延期となっていたもの。

上智大学大学院地球環境学研究科 織朱實教授の「チュークにおける持続可能なごみ管理について」の基調講演の後、上智大学アイランド・サステナビリティ研究所長・大学院地球環境学研究科 あん・まくどなど教授をモデレーターとして、「包括的なごみ管理の行動計画に向けて」という議題で、パネルディスカッションを実施。チューク州環境保護庁職員のジョイ・スーウェル氏、チューク女性評議会のリディー・シアリアス氏、チューク州電力・上下水道会社社長のケンポー・ミダ氏、APIC-MCT 留学生の卒業生で、現在はチューク州環境保護庁のトップについているブラッド・モリ氏、シャナイア・アーノルド氏も参加し、チューク州が抱える問題点について活発な議論が行われた。APICからは、重家理事長、鳥飼理事、荒木理事・事務局長、斉藤職員が出席。会場には、約30名の参加者があり、上下水道関係者のほか、近隣の中学・高校生も8~9名が参加しており、若い人に対する啓蒙の機会となった。

また、本計画に合わせて、チューク州のその他場所とミクロネシア連邦ポンペイ州とマーシャル諸島共和国も訪問。チューク州では、奨学金制度で支援をしているザビエル高校、MCTを通じて寄付をした貯水タンク、ポンペイ州では、シミナ大統領、パルク副大統領、ロバート外相を表敬訪問、在ミクロネシア連邦大使館との協力で、案内板の作成・設置の支援をしたナン・マドール遺跡（ユネスコ世界文化遺産登録）の視察、駐ミクロネシア連邦大使館、国際連合事務所、JICA 支所、MCT 事務所、ミクロネシア短期大学等を訪問し、現地での活動について説明受け、意見交換を行った。マーシャル諸島共和国では、在マーシャル共和国日本国大使館で現地情勢について説明を受け、マーシャル諸島海洋資源庁（MIMRA）にて船舶の航行のモニタリング施設の視察、マーシャル短期大学の訪問を実施した。

(5) APIC・MCT 協力事業（離島の貯水タンク設置）【継続】

今年度はミクロネシア自然保護基金（Micronesia Conservation Trust：以下 MCT）から下記 2 件の要請があったため実施した。

○ミクロネシア連邦チューク州オネイ地区 貯水タンク設置事業

チューク州のオネイ島には、8 つの村があり、住民 838 人が住んでいるが、飲料水を雨水に依存しているため、貯水タンクを設置して安定的な水の確保を図ろうとするもの。1000 ガロンの貯水タンクを各村に設置（計 8 基）するもので、州都のチュークでタンクを調達して、住民がオネイに搬送、設置しようとするもの。全体で、2 万ドルの要請があったが、上記①と合わせて本年度予算計上の範囲内での支援を行うこととし、昨年度で 1 万ドルの支援、本年度で残りの 1 万ドルの支援を実施した。

(6) APIC と MCT との協力事業（大学院生支援）【継続】

APIC と MCT との連携協定に基づき、MCT の推薦により毎年ミクロネシア 3 カ国から留学生 1～2 名を受入れ、上智大学大学院地球環境学研究科で修士号を取得させるプログラム。長期的観点から環境関連に携わる人材の育成支援を目的としており、2017 年のプログラム開始以降、既に 9 名が卒業、現在では 1 名の学生がそれぞれのテーマを持ちながら、研究を行っている。2024 年 9 月に 1 名が卒業し、2 名が入学予定となっている。

(7) 上智大学 Island Sustainability 研究所との共同事業【新規】

上智大学が、2022 年央に島嶼部や島嶼国が良質な発展を遂げられるスキームの創成を目指し国内外を対象としたシンクタンク機能を有する Island Sustainability 研究所を設立した。同研究所の活動として、2023 年 9 月 27 日、シンポジウム「ISLAND SUSTAINABILITY2030」を上智大学で主催、APIC が支援した。シンポジウムではラウンドテーブルがあり、パネリストは、オーガナイザーである上智大学アイランド・サステナビリティ研究所のあん・まくどなど教授、Micronesia Conservation Trust の Willy Koskta 代表（Executive Director）、University of the West Indies の Patrick McConney 教授、コロンビアにある Javeriana 大学の Maria Angela Echeverry-Galvis 教授、バルバドスの環境コンサルタントの Bertha Simmons 氏であった。参加者は太平洋・カリブ島嶼国の大使や大使館職員、上智大学の学生等約 100 名で、熱心に議論が行われた。また、2023 年 9 月 29 日、島根県隠岐郡海士町にて、上智大学・海士町の共催による交流座談会『隠岐、そして、世界の島の持続的な発展のために～大切にすべきものは、そして、何を残すのか？』が開催され、30 名を超える参加者とともに活発に議論が行われた。APIC は一連の行程に係る交通費等を支援した。

2. 日・カリブ友好協力事業

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画【継続・繰越】

太平洋事業同様、実施した。カリブ地域からは、5名（ジャマイカ、バルバドス、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダ、セントルシア）の学生を招待した。（内容は、太平洋事業(1)参照。）

(2) カリブ諸国・記者招待計画【継続】

毎年10月頃に(公財)フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施している。本年度は、カリブの記者1名（トリニダード・トバゴ）を招待し太平洋諸国・記者招待計画と一体の事業として実施した。（内容は、太平洋事業(2)参照。）

(3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続】

本年は、以下の1グループ、合計5名を招待した。

○バルバドス国民エンパワーメント・高齢者問題大臣（同行者4名）

2023年11月5日から13日まで、バルバドスからカーク・ハンフリー国民エンパワーメント・高齢者問題大臣を招待した。大臣には、国民エンパワーメント・高齢者問題省のジェフ・ウィルシャー事務次官、コリーン・ワルコット国家高齢者支援委員会局長、及び、デボラ・ノーヴィル福祉局局長とNGOであるバルバドス退職者組合のマリリン・ライスポーエン会長の計4名が同行した。日本と同様、少子高齢化の問題を抱えているバルバドスの状況に鑑み、福嶋香代子駐バルバドス日本国大使による提案及び在バルバドス日本大使館を通じた調整を踏まえ実施。都内では、外務副大臣及び厚労副大臣を表敬訪問し、国立社会保障・人口問題研究所、東京都福祉局、国立障害者リハビリテーションセンター、港区立男女平等参画センター（リーブラ）、及び、葛飾区シルバー人材センターとその作業所等を訪問した。地方では、名古屋市（市立大学医学部、障害者スポーツセンター、身体障害者福祉連合会）、山形県南陽市、及び、沖縄県を訪問した。特に沖縄県は、バルバドスのモトリー首相からハンフリー大臣に是非とも訪問するようにと示唆があったことを受けたもの。

(4) 西インド諸島大学・副総長/学長招待計画【延期】

過去に西インド諸島大学(UWI)の副総長（実質的なトップ）及び各分校(ジャマイカ、トリニダード・トバゴ共和国、バルバドス)学長3名を同時に招待する予定があったが、日程の調整が難しいため、順次実施することとし、平成28年度にケープヒル校（バルバドス）学長、平成29年度にセント・オーガスティン校（トリニダード・トバゴ共和国）学長、昨年度（令和4年度）に再びケープヒル校（バルバドス）学長を招待し、我が国大学との意見交換会、環境、エネルギー、観光に関連する視察を通じて、我が国についての理解を深めてもらった。本年度は、未実現となっているUWIの副総長の訪日を実現すべく、在ジャマイカ日本大使館と調整に当たったが、実現に至らなかった。

(5) 西インド諸島大学 大学院生支援【新規】

カリブ地域の環境問題に携わる人材の育成を行うことは意義のあることだという観点から、2022年に在バルバドス日本大使館の協力も受け、UWI、上智大学、APICの三者間の協定を締結。これにより、UWIの学長からの推薦があった1名を毎年上智大学地球環境学研究科で受け入れることが可能となった。この制度の目的は、大学院での学びを通して、カリブ地域の国々の環境問題に関して取り組み、国際社会に貢献できる人物を育成することである。2023年秋にはUWI ケーブヒル校の卒業生が1期生として同研究科に入学し在学中、2年間をかけて修士号取得を目指している。2024年9月には2期生1名の入学が予定されている。

(6) 上智大学 Island Sustainability 研究所との共同事業【新規】

太平洋事業(7)と同様に実施した。

(7) 予備費・その他

① ジャマイカ外務・貿易大臣歓迎昼食会【新規】

2024年2月7日に、外務省中南米局カリブ室からの要請により、外務省賓客として来日したジャマイカのカミナ・ジョンソン＝スミス外務・貿易大臣のAPIC主催歓迎昼食会を開催した。

② 日本語スピーチコンテスト（トリニダード・トバゴ共和国）【継続】

昨年度に続き、2023年11月17日に、在トリニダード・トバゴ日本国大使館・西インド諸島大学（UWI）セント・オーガスティン校言語学習センターとの共催で実施された「第6回日本語スピーチコンテスト」に、昨年同様、協賛という形式で、現地の日本食レストランのギフト券と多機能ペンとレフィルを賞品として、提供し、支援を行った。大変賑わいのある大会となった。

③ 日本語スピーチコンテスト（ジャマイカ）【継続】

昨年度に続き、2024年6月8日に、在ジャマイカ日本国大使館・西インド諸島大学（UWI）の共催で実施された「日本語スピーチコンテスト2024」に、協賛というかたちで、コンテストの賞品として日本語の本や日本文化に親しんでもらえるグッズ支援を行った。当日は渥美恭弘在ジャマイカ日本大使、UWI ヴィロリア現代語・文学部学科長が出席したほか、80名ほどの観客があった。

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC 早朝国際情勢講演会

令和 5 年度は下記の通り、外務事務次官、外務審議官、局長クラスの幹部を講師として招き、国際情勢、外交、経済に関する講演と意見交換会を会場とオンラインで実施した。

回数	開催日	講師役職	氏名	演題
397	2023 年 7 月 20 日	外務省国際協力局長	遠藤 和也	主要な開発協力の課題と日本の対応
398	9 月 14 日	外務省南部アジア部長	中村 亮	南部アジア情勢と日本外交
399	10 月 19 日	外務省 地球規模課題審議官	赤堀 毅	日本の気候外交－COP28 と今後の課題－
400	11 月 16 日	東京大学 教授 JICA 緒方貞子平和開発研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー (前所長)	高原 明生	習近平政権の最近の動向と日本外交
401	12 月 21 日	外務省欧州局長	中込 正志	ロシアによるウクライナ侵略
402	2024 年 1 月 18 日	外務事務次官	岡野 正敬	2024 年の日本外交
403	2 月 15 日	前日本台湾交流協会 台北事務所代表	泉 裕泰	最近の台湾情勢について
404	3 月 21 日	外務省経済局長	片平 聡	最近の主要国際経済問題と日本の経済外交
405	4 月 25 日	駐ロシア連邦 特命全権大使	上月 豊久	最近のロシア情勢と日露関係
406	5 月 16 日	前駐アメリカ合衆国 特命全権大使	富田 浩司	米国大統領選挙と日米関係
407	6 月 20 日	外務審議官 (経済担当)	小野 啓一	イタリア G7 サミットの成果と日本の外交

(2) 国際協力懇話会

不定期開催、少人数を対象とした国際協力懇話会を如水会館にて2回実施した。

回	開催日	講師役職	氏名	演題
16	2023年 10月26日	前駐ミクロネシア連邦 特命全権大使（当時）	道上 尚史	注目度を増す太平洋島嶼国。 韓国はどこに向かうか －ミクロネシア、韓国勤務を振り返る－
17	2024年 4月19日	元駐中華人民共和国 特命全権大使	谷野 作太郎	今の内外情勢万華鏡 （中国、韓国情勢を中心に） －老人のくり言－

4. 留学生奨学金事業

ザビエル高校(ミクロネシア連邦チューク州)は、ミクロネシア連邦のみならず、パラオ、マーシャル諸島の最優秀の生徒が入学する高校で、イエズス会が運営。同高校は、ミクロネシア連邦のモリ元大統領を始めそれぞれの国のリーダーとなっている卒業生を多く輩出している。かかる状況に鑑み、APICが上智大学と協力して開始した本件「留学生制度」については、3カ国の首脳の間で極めて高い評価を得ている。

当該留学生協定に基づき、2014年から留学生の支援を開始、既に6名の卒業生を出し、現在3名の学生が在籍している。2024年9月には更にミクロネシア連邦から2名の留学生が入学予定である。APICとしては今後も募金活動を積極化するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学の支援を行っていく。（なお、APICは旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。）

以上